別紙１

福島県ＰＣＢ汚染機器分析支援事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ | |  | | フリガナ | |  | |
| 申請者名  （法人名称） | |  | | 代表者  職・氏名 | |  | |
| 住所 | | 〒 | | | | | |
| 電話番号 | | （　　）　　－ | 電子メール  アドレス | | | |  |
| 連  絡  先  注 | フリガナ |  | 事業場の所在地 | | 〒 | | |
| 担当者  所属  職・氏名 |  |
| 電話番号 | （　　）　　－ | 電子メール  アドレス | | | |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者区分（該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること。） | |
| □中小企業者 | |
|  | １ 申請者の主たる業種  　 　　　　　　　　　　　　　　　業  ２ 資本金の額又は出資の総額 　　　　　　　　　円  ３ 常時使用する従業員数 　　 　　 　　　　　　 人 |
| ４ 大企業者による申請者の株式の保有又は出資の有無を○で囲むこと。  　　　　　　　　　　　　　 有　・　無  有の場合は、発行済株式の総数若しくは出資総額に占める大企業者保有株式又は出資の比率を記載すること。  大企業者の保有等の割合　 　　　　％ |
| □個人事業主　・　□中小法人 | |
|  | １ 申請者の主たる業種  　 　　　　　　　　　　　　　　　業  ２ 常時使用する従業員数 　 　　 　　　 　人 |
| □中小企業団体等 | |
|  | １ 申請者の構成員の主たる業種  　　　 　 業  ２ 構成員数　全体数 　 　 　　　　　　　　 事業者  うち 個人事業主 　 　 　　　 　 人  中小企業者 　 　 　 　 事業者 |
| □個人・破産管財人 | |

注　連絡先の欄は、申請者と異なる場合に記入すること。

２　申請する事業の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 該当する□にチェックを入れること。「その他」の場合は具体的に記入すること。  □ＰＣＢ濃度分析事業  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 補助事業の目的 | 該当する□にチェックを入れること。「その他」の場合は具体的に記入すること。  □ＰＣＢ汚染機器のＰＣＢ濃度を分析するため。  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 事業の実施場所 | 分析するＰＣＢ汚染機器の保管（使用）場所を記入すること。  住所：  事業場等の名称： | | | | |
| スケジュール | 補助対象事業実施予定日（ＰＣＢ分析事業の発注予定日 注）を記入すること。    　令和　　　年　　　月　　　日 | | | | |
| 注　交付決定日より前に試料採取や分析を発注した場合は補助対象外となる。  ３　補助金申請額の算定 　 （単位：円） | | | | | |
| 事業費  （消費税及び地方消費税仕入控除税額を含む。）  注1 | | 補助対象経費  (消費税及び地方消費税仕入控除税額を除く。） | （Ａ）  算出額  (補助対象経費の１/２） | （Ｂ）  基準額  (分析検体数×１５千円) | 補助金申請額  （Ａ）と（Ｂ）を比較して少ない方の額  注2 |
|  | |  |  |  |  |

注１　｢事業費｣は分析に係る委託料（分析、試料採取及び運搬に要する経費）を記入すること。

注２　｢補助金申請額｣は千円未満の端数を切り捨てた額を記入すること。

４　資金調達計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

注　｢補助金申請額｣については、千円未満の端数を切り捨てた額とすること。

５　他の補助金の採択状況

この補助事業が、既に同じ目的の国等の補助金の採択を受けているか。

該当する□にチェックを入れること。

　 □　受けている ・ □　受けていない

別紙２

補助事業を行うＰＣＢ汚染機器

１ ＰＣＢ汚染機器の保管（使用）場所

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所 |  |
| 事業場等の名称 |  |

ＰＣＢ汚染機器

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | ＰＣＢ汚染機器の種類 | 製造者 | 型　式 | 製造番号 | 製造年  （西暦） | 保管・使用状況  （○で囲む）　注1 |
| 1 |  |  |  |  | 年 | 保管　・　使用 |
| 2 |  |  |  |  | 年 | 保管　・　使用 |
| 3 |  |  |  |  | 年 | 保管　・　使用 |
| 4 |  |  |  |  | 年 | 保管　・　使用 |
| 5 |  |  |  |  | 年 | 保管　・　使用 |

注１　保管中である場合にあっては「保管」を、使用中である場合にあっては「使用」を○で囲むこと。

注２　５検体以上を対象とする場合やＰＣＢ汚染機器を保管（使用）する事業場が複数ある場合は、本紙を複写して記入すること。

別紙３

ＰＣＢ汚染機器の写真

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 注1 |  |
| 全景 注２ | |
|  | |
| 銘板 注２ | |
|  | |

注１ ｢番号｣は別紙２ ｢２ ＰＣＢ汚染機器｣ の機器ごとの番号を記入すること。

注２ PCB汚染機器ごとに、全景及び銘板（機器の製造者、型式等が判別ができるもの）の写真を添付すること。

別紙４

福島県ＰＣＢ汚染機器分析支援事業実績報告書

１　補助事業の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ２　補助事業の期間    着手年月日　　　令和　　年　　月　　日    　　完了年月日　　　令和　　年　　月　　日    　　注　交付決定日より前に試料採取や分析を発注した場合は補助対象外となる。  ３　補助金実績額の算定　 （単位：円） | | | | |
| 事業費  （消費税及び地方消費税仕入控除税額を含む。）  注1 | 補助対象経費  (消費税及び地方消費税仕入控除税額を除く。） | （Ａ）  算出額  (補助対象経費の１/２） | （Ｂ）  基準額  (分析検体数×１５千円) | 補助金額  （Ａ）と（Ｂ）を比較して少ない方の額  　注2 |
|  |  |  |  |  |

注１　｢事業費｣は分析に係る委託料（分析、試料採取及び運搬に要する経費）を記入すること。

注２　｢補助金額｣は千円未満の端数を切り捨てた額を記入すること。

４　資金調達内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額（円） | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金額 |  |  |
| 計 |  |  |

５　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費  (消費税及び地方消費税仕入控除税額を含む。） | 補助対象経費  (消費税及び地方消費税仕入控除税額を除く。) | 補助金額  (消費税及び地方消費税仕入控除税額を除く。） | 明細 |
| 委託費 |  |  |  |  |

注　｢明細｣には｢経費全体額｣の積算内訳として、分析、試料採取及び運搬の経費内訳を記入すること。

別紙５

補助事業を行ったＰＣＢ汚染機器

１ ＰＣＢ汚染機器の保管（使用）場所

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 事業場 |  |

２ ＰＣＢ汚染機器

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | ＰＣＢ汚染機器の種類 | 製造者 | 型　式 | 製造番号 | 製造年  （西暦） | 分析結果  注1 |
| 1 |  |  |  |  | 年 |  |
| 2 |  |  |  |  | 年 |  |
| 3 |  |  |  |  | 年 |  |
| 4 |  |  |  |  | 年 |  |
| 5 |  |  |  |  | 年 |  |

注１　ＰＣＢ汚染機器の「分析結果」の欄は、分析委託業者の分析結果の値を記入すること。

注２　５検体以上対象とする場合やＰＣＢ汚染機器を保管（使用）する事業場が複数ある場合は、本紙を複写して記入すること。